

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。

### 平成28年度12月定例会での取り組み

今号掲載の一般質問を動画でご覧いただけます



## 新潟市歴史博物館に「侵略と植民地」についての見解

新潟市歴史博物館(みなとぴあ)は、水とともに歩んできた個性豊かな新潟の歴史と文化を、楽しく学べる歴史情報の発信拠点で、博物館本館では「郷土の水と人々の歩み」をテーマとした新潟の歴史・民族について、常設展示室や企画展示室で分かりやすく展示しています。しかし、博物館本館の常設展示室に展示されている戦前、戦中の新潟港の様子を紹介しているパネルのうちの2枚に、中国への侵略や植民地化を、事実認定する表記があることから、新潟市の歴史認識について、見解を確認しました。

#### 質問

このパネルに展示されている中国の侵略とは、具体的に何を指しているのか。また、新潟市は「我が国は満州国を建国して植民地とし、中国に対して侵略を行った国家」という歴史認識を、対外的にも正式な見解としているのか。

答 弁 文化スポーツ部長

新潟市歴史博物館の常設展示では、新潟市の原始・古代から現代に

至る歩みを紹介しており、指摘されたパネルは、戦時下における新潟港の様子やその役割について述べた解説文である。歴史博物館の展示解説文は中学生にも理解できるよう、学校で使用する歴史教科書に準拠して記述している。「日本の中国侵略」という記述は、昭和初期における一連の中国に対する日本の動き全体を表すものとして、過去の事柄について記述する場合、文部科学省の検定を経た歴史教科書などの内容を引用している。

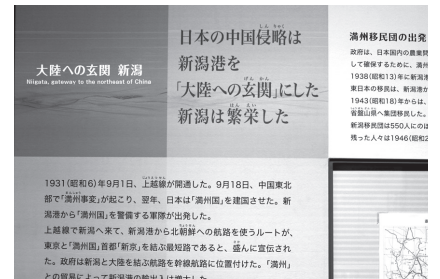
#### 質問

戦前から戦争終結に至る歴史認識については、様々な見解がある。教科書に基づく学習に触れるつもりはないが、なぜ市営の歴史博物館で「侵略と植民地」をことさら顯示する必要があるのか。

答 弁 文化スポーツ部長

歴史認識には多様な見方があると認識しており、時代や研究成果などでも変化していると思う。パネル

については現段階での見直しの検討はない。



●新潟市歴史博物館みなとぴあに展示されている「侵略と植民政策」のパネル

## 再稼働問題だけではない

### 原子力発電所の安全性について

#### 質問

市長の「原発は稼働してなくても危ない」との見解は、仮に柏崎刈羽原子力発電所の全ての原子炉を、再稼働することなくそのまま廃炉の行程へと導くことができたとしても、全ての危険性が消えるものではないといった趣旨に受け取れるが、市長の考える具体的な危険要因というのはどういうものか。

答 弁 篠田市長

3.11大震災の際、福島第一原発の4号機は発電をしていなかったが、のちに建屋上部が水素爆発により大きく損傷し、燃料プールが露出、燃料の取り出しに約3年半もの間、大変危険な状況が継続した。

また、先月の福島県沖地震の際にも、発電していない福島第二原発で、

使用済み燃料プールの冷却機能が一時停止するといった事象があった。使用済み核燃料や放射性廃棄物から発生する放射線の管理対応の難しさから、正常な機能を失えば瞬時に危険な状態に陥ることが、原発が存在する上での最大の危険要因と考えている。このことから私は、原子力発電所は稼働しなくても危険であると申し上げてきた。



●福島第一原発事故の現状について～いわき市を視察(H28年4月)。原子力対策、除染対策、復興支援等、意見交換しました

### 原発のテロ対策について

2016年3月、ベルギーの首都ブリュッセルの空港と地下鉄の駅で発生した連続爆破テロ事件では、32名の犠牲者と200名にのぼる負傷者を数えましたが、犯行グループの狙いは原子力発電所であったことが、その後の報道から明らかになっています。我が国では、このような非常事態に臨んだ時、被害が発生して、もはや警察力だけでの対応が困難と判断された時に初めて、総理大臣が自衛隊法に基づき治安出動を発令する訳です。しかし出動手続きが整って自衛隊が駆けつけるまでの間、いくら精鋭部隊とはいえ、警察権の行使に留まる現場の警察官・海上保安官の皆さんに一切お任せ、という現状の警備体制のままでは原子力発電所を守り、危機を回避することは残念ながら困難と思われまます。しっかりとした対策が急務だと考えます。

### 将来への責任を果たしてまいります。

新しいものをつくり続ける見せかけの発展、使えるものを壊していくだけの改革、市民不在の名ばかりの文化芸術イベント。ムダな行政に向けられた市民の不安や危機感をしっかりと受け止め、将来への責任を果たします。

### 新潟市議会議員

# 深谷しげのぶ



公式サイト <http://fukaya-s.net>

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒951-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル305号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】深谷しげのぶ ●環境建設常任委員 ●観光交流促進調査特別委員 ●会派に属さない議員



今年も頑張ります



中心市街地  
活性化 ①

行政としての責任感が  
欠如していないか

# 大竹座ビル建て替え事業計画」中止

## 質問

国の補助金制度の利用を予定していた「大竹座ビルの建て替え事業」が、白紙に戻されたことについて。

新潟市の説明によれば、「施工者側はH27年度末までに全テナントの入居者が撤去する確約をしていた。しかし昨年7月の時点でも、退去時期が未確定の入居者が11店舗中5店舗あることを確認した」。

これらのことから「本年度の補助対象事業は、主に既存建築物の解体であり、テナント退去が完了しない限りは補助金執行が困難なため、事業着手の見込みの報告について求めたが、目途が示されなかったため、本年度の補助金交付要綱の適用は困難と判断した」とのことでした。

一方、昨年9月8日付地元紙の報道には「老朽化に伴い複合ビルへの建て替えが予定されている大竹座ビルで、本年度内に予定されていたビルの解体工事が中止される見通しとなったことが分かった。施工者が国や市の補助金が減らされたことを理由、当初の計画を断念、複合ビルへの建て替えも白紙となった。施工者は建物の採算性などを再検討した上で、新たな建て替え計画を練り直す。」とあり、それに続いて「新潟市は国の交付金を活用、現在のビルの解体費など3分の2を補助するため、本年度の当初予算に2億9,600万円を計上した。しかし、国から示された補助額が見込みより少ない約1億4,000万円にとどまったことから、施工者は建て替えを含めた計画全般の見直しが必要と判断、8月末に補助金適用の辞退を新潟市に申し出た」と書かれています。

つまり、新潟市の主張は「入居者の退去が予定通り進まないの解体工事の完了の目途が立たない。このため、補助金の交付が本年度中には間に合わない」ということ。

しかし施工者の主張はあくまでも「補助金の金額が減らされたことで事業全体の採算が合わなくなった」のであり、このことをもって事業中止の理由としているように思われます。

補助金制度の利用を計画していた「大竹座ビルの建て替え事業」の中止理由について、新潟市側の説明と事業者側の言い分が噛み合っておらず、事態を把握しかねることから、まず一連の経緯について合理的な説明を求め、そして今後この補助制度を扱うにあたり、事業を円滑に推進して、最大の効果を上げるには、どんな点に配慮することが必要と考えるのか。

## 答弁 都市政策部長

古町通8番町地区まちなか再生建築物等整備事業は、当地区の商業ビルである「大竹座ビル」の建て替えを契機に、通路や広場の空間を確保し、生活利便施設などを併設した住宅を供給することにより、まちなかの活性化に資するもので、平成28年度からの事業を予定していた。

当事業は、事業主体である民間企業に対し、調査設計や解体・建築工事の費用の一部に補助金を交付するものであり、平成27年度の事業者との協議において、事業計画や施行能力、テナント

の撤退時期を確認し、今年度から工事に着手できるものとして予算化した。

しかし、事業者が昨年度末で完了するとしていたテナントの退去が予定通り進まず、建物の解体など工事着手の見通しが立たないことから、事業者に対し今年度の同事業の適用は困難であると通知した。

このような中、一部マスコミにおいて、事業計画の見直しの理由は、補助額の減額が主な要因であるとの報道がなされた。

しかし、事業者に対しては、昨年度の協議の段階から、補助額の減額の可能性を説明してきており、事業者もそれを理解した上で事業申請を行ったものと考えている。

まちなか再生建築物等整備事業は、民間活力を導入することでまちなか活性化に大きな効果があることから、今後も積極的に活用したいと考えているが、事業の適否の審査にあたっては、適正な事業計画や全テナントの退去を確認した上での申請を求めるなど、これまで以上に慎重に対応し、この事業計画がさらなるまちなかの活性化につながるよう取り組んでいく。



事業の白紙  
についての  
食い違い

新潟市側：「テナントが残っているから」  
施工者側：「補助金が半減されたから」

双方、言い分の違いはありますが、今年度分として議会承認された約3億円の補助金が、国の方針によって半分以下の1億4,000万円程度に減額されたことで、事業計画見直しの必要性が生じたことは間違いありません。「国の減額査定だから仕方ない」で済ませては、新潟市のまちづくりに対する姿勢が問われることとなります。また、「減額されても、無いよりはマシと思え」と言わんばかりの対応では、今後のまちづくりにも影響します。検証をしっかりと行い、市として主体性の発揮を強く望みます。

●解体を目前に頓挫したままの大竹座。(新潟市中央区古町通8番町)

中心市街地  
活性化 ②

「段階的縮小」が可能な  
方法で計画するべき

# 中央区役所の移転」について

## 質問

中央区役所の移転について、この機会を行政財産の総量を見直す絶好のタイミングと捉え、政令市中、人口一人当たり最多となっている庁舎面積を減らす取り組みによって、将来世代への負担の先送りを軽減し、身軽になることを検討できないのか。

市財政白書によれば、新潟市の人口はすでにピークを過ぎ、10年後4%、15年後6%、20年後10%、25年後14%、30年後には18%、それ以降も少子高齢化は進み、ますます人口減少が加速する見込みだ。また、加えて、今後IT技術のさらなる進歩や、管理システムなどの効率化によって、必要とされる行政機能の規模自体も縮小へと向かうものと思われる。

したがって単純に現状の面積、規模を移転先に求めるのではなく、10年後、20年後、30年後の姿、その後のあるべき姿を想定して、その時々で必要最低限の面積に減らすことができるよう、所有権という形態に拘らず、賃貸での柔軟な対応も検討するべきではないか。

中央区役所の移転によって期待されるまちなかの活性化の効果と、行政財産の総量抑制との兼ね合いに関する考え方について質問しました。古町地区への中央区役所の移転先については、所有権の取得にこだわらず状況に合わせ、必要最低限の面積の確保に努める柔軟な対応も必要です。未来への責任を十分に考慮した慎重な計画を構築していくべきだと考えます。

## 答弁 庁舎再編担当部長

新潟市財産経営推進計画では、基本方針の一つに公共施設の総量削減を位置づけており、施設を更新する際は、人口動態や利用状況などを踏まえた規模に見直すほか、必要に応じて集約化や多機能化、複合化などの手法により、施設の最適化を進めることとしている。

このたびの中央区役所移転についても、関係庁舎の規模を適正化した上で再編、移転する予定であり、全体で約2万7,000平方メートルある総床面積は、再編により5%程度削減できる見込みだ。状況にあわせて柔軟な対応ができるよう、賃貸を検討すべきとの意見については、指摘の通り、賃貸はその時々合った庁舎規模に変更しやすいといったメリットがあると考え、移転後の新しい庁舎には、オープンフロアや個別の空調を採用し、レイアウト変更がしやすいよう工夫するほか、将来的に余裕スペースが発生した場合は、集約化や多機能化などにより、施設の有効活用を最大限図っていく。

一方、市役所や区役所の長所は、市民サービス



●ラフォーレ撤退後に、突如浮上したNEXT21移転案

の提供はもとより、災害時には防災拠点となるので、長期的な安定性と、施設の使い方に融通が利くことが求められるが、この点では、取得の方が賃貸よりも優位であると考え。

また、コスト面では、賃貸の方が割高になることや、未永く古町地区と一緒に歩いていくとのメッセージ性では、取得のほうが強く、経済波及効果がより一層期待できるなど、総合的に勘案すると、取得がベストな選択であると考えている。